

平成 31 年度・令和元年度 事業報告書

(平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日)

公益財団法人 運動器の健康・日本協会

1. 会員の状況(令和元年12月末現在)

参加団体会員	45 団体(前年度から1 団体減)
参加協力会員	11 団体(前年度から増減なし)
支援会員	8 団体(前年度から増減なし)
特別賛助会員	3 社 (前年度から増減なし) エーザイ(株)、第一三共(株)、久光製薬(株)
賛助会員(ゴールド)	2 社(前年度から増減なし) 小野薬品工業(株)、日本イーライ・リリー(株)
賛助会員(シルバー)	5 社(前年度から増減なし) 旭化成ファーマ(株)、科研製薬(株)、大正製薬(株) 中外製薬(株) 帝人ファーマ(株)
賛助会員(ブロンズ)	0 社(前年度から増減なし)

2. 諸会議・会合

評議員会

2月16日(土)	第9回評議員会	如水会館
12月7日(土)	臨時評議員会	学士会館

理事会

1月24日(木)	第5回理事会	如水会館
2月16日(土)	第1回理事会	如水会館
4月14日(日)	第2回理事会	明治記念館
7月18日(木)	第3回理事会	如水会館
11月19日(火)	第4回理事会	如水会館

業務執行理事会

3月14日(木)	本郷事務局	4月14日(日)	明治記念館
4月22日(月)	本郷事務局	5月21日(火)	本郷事務局
6月25日(火)	本郷事務局	11月1日(金)	本郷事務局
12月7日(土)	学士会館		

会員連絡協議会

4月14日(日) 明治記念館

出席者>参加団体会員 23 団体 参加協力会員 2 団体

参加支援団体 1 団体 特別賛助会員 2 社 賛助会員 3 社

3. 事業

(1) 顕彰事業「運動器の健康・日本賞の公募、表彰」(継続事業)

ア. 2019 年度入賞者の表彰

2019 年度の公募で入賞した 8 件の関係者を招き、4 月 14 日(日)に明治記念館で表

表彰式を行った。表彰式には当協会理事、監事、評議員をはじめ参加団体・特別賛助・賛助会員各社など 70 名が参加した。表彰者には記念のトロフィーと賞金の目録が贈られた。入賞者は次の通り。(敬称略)

日本賞(100 万円)

- ・北海道脊柱靭帯骨化症友の会 増田 靖子氏
「『リハビリキャラバン』をはじめとする運動器の疾患・障がいへの多面的な取り組み」

優秀賞(25 万円)

- ・長野保健医療大学 山本 良彦氏
「あんぱんくらぶ」
- ・宮崎大学医学部整形外科教室 帖佐 悦男氏
「宮崎県で取り組むロコモティブシンドローム対策事業」

奨励賞(10 万円)

- ・特定非営利活動法人名古屋整形外科地域医療連携センター 佐藤 公治氏
「地域でのリエゾンロコモ予防」
- ・医療法人社団淀さんせん会金井病院 劉 和輝氏
「京(今日)からロコモチャレンジ!
～水中ウオーキングを中心とした運動器の健康増進への取り組み～」
- ・岡山大学病院整形外科 中田 英二氏
「がん患者の運動器の健康増進プロジェクト:がんロコモを予防して、がん に負けない社会をつくろう！」
- ・一般社団法人こみゅスポ研究所 塩田 琴美氏
「こみゅスポ障がい者スポーツ事業「重度障害者や医療的ケアが必要な児・者に対する健康増進活動の取組み」
- ・NPO 法人健康応援・わくわく元気ネット 鈴木 玲子氏
「住民主導の運動プログラム開発とロコモ啓発リーダー育成活動～多世代交流法を用いた筋トレ・舞踊を通じた地域のつながりづくり～」

イ. 令和2(2020)年度の顕彰事業

運動器の健康・日本賞は、今回で 8 回目を迎える。できるだけ多くの関係者を前に発表してもらう方が有意義であるとして、前回から毎年 4 月に行われる会員連絡協議会開催当日に表彰式を行うことにした。公募の締め切りと審査委員会の開催をそれぞれ以下の通り開催する。

公募の開始	2019 年 9 月 1 日(日)
応募締め切り	2020 年 1 月 10 日(金)
審査委員会	2020 年 1 月 22 日(水)
理事会決済	同上
発表	2020 年 2 月 15 日(土)
表彰式	2020 年 4 月 12 日(日)14 時 30 分
プレゼン	同上 15 時

懇親会 同上 16時

審査委員として理事から6名、特別賛助会員から3名、賛助会員(ゴールド)から2名、報道機関から2名の合計13名を選任した。

入賞者には日本賞(100万円)1件、優秀賞(25万円)2件、奨励賞(10万円)5件をそれぞれ贈る。

(2) 広報事業・「運動器の健康に関する広報活動」(継続事業)

担当理事 武藤 芳照 担当委員 土原 亜子

ア. 広報季刊誌「Moving」の31.32.33.34号の4冊を発行

平成31年・令和元年度も季刊(3, 6, 9, 12月)で全4号を発行した。好評のフロントページは、オペラ歌手の中丸三千繪氏、女優の水谷八重子氏、カヌースラローム日本代表の吉田拓氏、プロデューサー石井ふく子氏にそれぞれ登場してもらい、「私と運動器」について語ってもらった。

また、第31号では、スポーツ選手に多い腰痛について、第32号では、運動器の健康・日本賞を受賞した事業内容を紹介、第33号では、「肩の不調について」と、運動器の健康・優秀賞、第34号は運動器の健康・奨励賞を紹介した。

年度内の発行数は計6万5000部で、定期配布先に合計5万3700部を配布した。このほか成長期のスポーツ障害予防啓発事業で開催している少年野球指導者講習会参加者約1,500人にも配布した。

イ. ホームページによる広報活動

ホームページを3月にリニューアルし、当協会の概要および、刊行物等の紹介、国民に運動器の健康の大切さを広く知ってもらうためのコラムやニュースの充実を図った。これにより、ホームページの閲覧数が、昨年度の99,835PVから429,951PVへと、4.3倍となった。

ウ. BJDロゴマークバッジの頒布

BJDバッジ(2010～2020)の平成31年・令和元年度内の配布は、有償はなし、無償で52個を配布した。

エ. 運動器の健康・日本協会活動紹介パンフレット(四つ折り)の配布

本協会の現在の状況に応じた内容および運動器の開設や当協会の活動内容、会員を表記し3,000部印刷。当協会会員やさまざまなイベント、市民公開講座で2011部を配布した。

(3) 児童生徒の運動器健康推進事業(継続事業)

ア. 委員会の構成

担当理事 武藤 芳照 東京健康リハビリテーション総合研究所
(子どもの運動器健康推進事業担当)

担当理事 内尾 祐司 島根大学医学部整形外科学教室

担当理事	大工谷新一	日本理学療法士協会
委員長	高橋 敏明	愛媛大学附属病院地域医療支援センター
委員	板倉 尚子	日本女子体育大学健康管理センター
	川上 紀明	名城病院
	菊山 直幸	公益財団法人日本中学校体育連盟
	鈴木 享之	長汐病院
	村井 伸子	埼玉県立春日部高等学校
	森原 徹	丸太町リハビリテーションクリニック
	山中 龍宏	みどり園子どもクリニック

イ. 委員会開催

第1回 4月13日(土) 於:東京・学士会館

第2回 10月26日(土) 於:東京・学士会館

ウ. 事業の概要

文部科学省から発表された平成30年度の学校保健統計の調査結果を詳しく分析し、当面の対策について協議した。

脊柱・胸郭・四肢の状態、平成28年度から四肢の状態が加わったため、脊柱・胸郭の異常の内容が分かりにくくなっており、中学生でやや増加傾向にあることが判明した。

運動習慣は1週間の総運動時間で、中学校で男女ともに二極化が進んでおり、総運動時間が長い児童生徒ほど体力合計点が高かった。運動しない児童生徒の顕著な体力・運動能力の低下に全体が引きずられて低下している傾向がみられた。

次に運動器疾患・障害の実態では、平成29年度の学校健診で判明した脊柱・胸郭及び四肢の疾病及び異常があったものの割合は、幼稚園で0.16%、小学校で1.16%、中学校で2.41%、高校で1.49%であった。これらの罹患率は運動器検診導入初年度の28年度より少なかったものの、在席生徒数に換算すると全国で約24万人に児童生徒が何らかの運動器疾患・障害を患っていることになる。

今後の対策として、運動器検診の簡単なマニュアルづくりが必要とされ、身体の固さやタイトネスの予防措置を講じる必要が委員会で指摘された。

- ① 運動器の健康・日本協会のホームページ内の「運動器検診お役立ちコンテンツ」の内容充実を図り、閲覧数を調査し、運動器検診についての質問・意見・要望の相談に対して回答し、全国の学校現場での運動器検診の円滑な実施ができるように改訂した。この結果、3月のホームページ改修・更新を実施後、それまで月間6,000~8,000程度だった閲覧数が、右肩上がりに増え、9月には85,000回を上回る実績があった。
- ② 6月に『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』(改訂版)の第4刷を3,000冊増刷した。年度内無償配布が1,429冊、有償配布が999冊であった。
- ③ 学校の運動器検診で、児童生徒の障害の早期発見と、運動器の健康を推進するため、教育啓発活動を行ってきた。

年度内に、愛媛、島根の2県でモデル事業を継続、整形外科医と理学療法士が、主

に地域の中学校を訪問し、検診でスポーツ傷害やコンディショニングが必要な生徒に対し、医師の指導の下に理学療法士が個別指導をするなどの事業を展開した。今後も引き続きどのような介入方法がよいか、検討を続ける。

- ④ 日本理学療法士協会では、「学校保健推進委員会」を設置し、20年度までの方針として、学校保健や特別支援学校の教育にかかわっている理学療法士とのネットワークを構築すること、各都道府県士会の動向調査、介入モデルのマニュアル化、研修会の強化を挙げている。
- ⑤ 新規事業として小中学校の教員、養護教諭あるいは学校医を対象とした「児童生徒の運動器の健康推進事業・講習会」の開催に向け実施要項を作成した。教材として『学校の運動器疾患・障害の取り組みのための手引き』を活用する。

講師として本協会学校保健委員会が整形外科専門医または理学療法士の中から適任者を派遣する。年度内12月6日(金)に開催された埼玉県学校保健会養護教諭部会の講習会に講師として武藤理事を派遣した。約80名受講。

(4) 運動器外傷の救急医療に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事	三上 容司	横浜労災病院	運動器センター
委員長	井口 浩一	埼玉医科大学総合医療センター	高度救命救急センター
委員	黒住 健人	帝京大学外傷センター	
	坂本 哲也	帝京大学救急医学講座	
	鈴木 卓	帝京大学外傷センター	
	土田 芳彦	湘南鎌倉総合病院外傷センター	
	野田 知之	岡山大学運動器外傷学	

イ. 委員会開催

6月29日(土)、第1回委員会を開催した。

- ウ. 本年度は、わが国における運動器外傷に対する救急医療の質の向上と救急外傷センターシステムの構築をめざす活動への支援、協力を目的に、運動器外傷登録制度への支援と協力、わが国における救急外傷センターシステムの必要性に関する啓発活動を目標としてきた。

その主な内容としては、日本骨折治療学会主導の運動器外傷登録システム(DOTJ)、労災病院群主導の運動器外傷登録研究(RODEO study)に関する情報共有を図ることにより、登録システム運用への協力・支援を行う。

運動器外傷の救急搬送に関するデータ収集と解析、大腿骨近位部骨折治療の効率化の検討、災害時の運動器外傷診療体制の質的評価機能の検討を行うこととした。

- エ. 第1回委員会で検討し、以下の項目を実施した。

- ① 運動器外傷登録システム運用の支援と協力について、日本骨折治療学会主導の運動器外傷登録システム(DOTJ)は21年2月末で計画書の更新が予定

されている。JOANR（日整会レジストリー）の2階建て部分にDOTJを加えることが検討されているので、これに関する情報収集に努めた。一方、労災病院群主導の運動器外傷登録システム（RODEOstudy）の新規登録はすでに終了し、20年10月末で研究が終了する予定であることを確認した。

- ② 重症大腿骨近位部骨折患者治療の効率化の検討では、整形外科だけでは管理困難で、他科に診療応援を求めている間に全身状態が悪化し、その結果手術不能となる場合がある。この解決策として周術期管理を救命救急センターや外傷センターで行うことが考えられる。まず、埼玉医科大学総合医療センターの実情調査を進めた。なお、脆弱性骨折予防委員会との調整・連携を図ることとした。
- ③ 災害時受け入れ施設の質的評価の検討では、日本整形外科学会の災害対応ワーキンググループと歩調を合わせ、他学会の災害時における診療体制構築の進捗状況や、リハビリテーション科、精神科、循環器科など先進的な取り組みをしている他領域の状況を調査した。
- ④ 救急医療における外傷の取り扱いに関する調査では、消防のデータ活用に関して、引き続き検討課題とした。
- ⑤ 第93回日本整形外科学会総会（2020）のシンポ・パネルに応募し、「わが国の外傷診療システムの課題」がシンポジウムとして採用された。

(5) 成長期のスポーツ外傷予防啓発事業

ア. 担当委員会の構成

担当理事	稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院
担当理事	吉井 智晴	(東京医療学院大学保健医療学部)
委員長	渡邊 幹彦	(東京明日佳病院)
副委員長	坂本 雅昭	(群馬大学大学院保健学研究科)
委員	岩間 徹	(岩間整形外科)
	大歳 憲一	(おおとし消化器整形外科)
	小林 敦郎	(順天堂大学医学部附属静岡病院リハビリテーション科)
	田鹿 毅	(群馬大学医学部)
	田和 一浩	(全日本野球協会)
	帖佐 悦男	(宮崎大学医学部)
	正富 隆	(行岡病院)
	松浦 哲也	(徳島大学医学部)
	宗像 豊巳	(全日本軟式野球連盟)
	森原 徹	(丸太町リハビリテーションクリニック)
	渡邊 裕之	(北里大学医療衛生学部)
アドバイザー	高岸 憲二	(佐田病院)

イ. 委員会開催

5月 26日(日) 第1回委員会(学士会館)

11月 30日(土) ドクター関係委員会(学士会館)

ウ. 事業の概要

① 指導者講習会の開催

今年度も引き続き、全日本軟式野球連盟と協力して全国9地区 12 会場で開催される指導者講習会に講師の適任者を派遣した。12 会場での参加者は 1470 名。* 上段はドクター、下段は理学療法士。

- 1月 12日(土) 関東(東京)47名
富田 一誠(昭和大学江東豊洲病院整形外科准教授 診療科長)
野々山真樹(日本女子体育大学健康管理センター 理学療法士)
- 1月 13日(日) 北信越(福井)89名
宮崎 剛(福井大学整形外科 講師)
古川 友厚(福井県理学療法士会 理学療法士)
- 1月 19日(土) 九州(佐賀)209名
角田 憲治(さかえまち整形外科 院長)
小松 智(鶴田整形外科リハビリテーション部 部長)
- 1月 27日(日) 四国(高知)107名
泉 仁(高知大学医学部整形外科 助教)
吉田 修(町田整形外科 理学療法部長)
- 2月 2日(土) 中国(広島)151名
横矢 晋(広島大学附属病院整形外科 診療講師)
竹内 拓蔵(広島大学スポーツリハビリテーション研究室 理学療法士)
- 2月 3日(日) 東海(岐阜)342名
寺林 伸夫(岐阜大学整形外科 臨床講師)
櫻井 健司(山内ホスピタル 理学療法士)
- 2月 24日(日) 東北(宮城)45名
田中 稔(東北労災病院 スポーツ整形外科部長)
三浦 雅史(専大叔母学院短期大学 教授)
- 11月 10日(日) 北海道(旭川)77名
鈴木 克憲(王子総合病院整形外科 主任科長)
小迫 伸也(回生会大西病院リハビリテーション部 理学療法科長)
- 11月 17日(日) 北信越(新潟)74名
菊池 達哉(新潟リハビリテーション病院 副医療技術部長)
関根 裕之(新潟リハビリテーション病院リハビリテーション部)
- 12月 1日(日) 四国(香川)83名
松浦 哲也(徳島大学医学部整形外科 特任教授)
土居 幸輝(坂本病院リハビリテーション部)

- ・12月7日(日)近畿(和歌山)117名
柳田 育久(ダイナミックスポーツ医学研究所 院長)
北中 厚平(Nクリニックリハビリテーション科 理学療法士)
- ・12月7日(日)中国(山口)129名
島村 好信(呉共済病院 医長)
竹内 拓哉(広島大学大学院医歯薬保健学研究科)

② 肩・肘検診基本マニュアルによるモデル検診実施

本委員会で設定した成長期の野球選手のための検診マニュアルに基づいて、年度内に岩手、群馬、神奈川、京都、大阪、徳島、宮崎の7府県で実施した。

③ 野球障害予防懇話会の開催

大阪市で開かれた日本整形外科スポーツ医学会の期間中、8月30日(金)に野球選手の診療に当たっているドクターら73名が「野球障害予防懇話会」を開催し、投球制限に関するアンケートを101名に送付、64名から回答のあった内容を参加者に報告した。

また、新たに日本野球協議会医科学委員会で侍ジャパン各世代野球健康診断(U-12、U-15、U-18、大学)を実施、各地の検診事業の運営モデルを探った。

次に各野球団体における障害予防の現状を報告、日本高等学校野球連盟が検討を進めている「投手の障害予防に関する有識者会議」の経過が報告された。

このほか米国野球事情について、元MLB・ジャイアンツの Dr.Akizuki 氏の講演があった。

④ 成長期のスポーツ傷害予防講習会・講師養成講習会の開催

毎年全国各地で行われる少年野球の指導者講習会で、理学療法士として講師を要請する講習会を実施した。

理学療法士部門の講師は、群馬大学大学院保健学研究科の坂本雅昭教授が担当、ドクターは開催地のスポーツ整形外科専門医が担当した。受講者88名には修了証を交付した。年度内の開催状況は以下の通り。

- ・2月10日(日)関東(東京)受講者30名
- ・3月10日(日)北信越(福井)受講者22名
- ・10月27日(日)近畿(大阪)受講者17名
- ・12月21日(土)四国(徳島)受講者19名

(6)脆弱性骨折予防に関する事業

ア. 委員会の構成

担当理事	萩野 浩	鳥取大学医学部保健学科
委員長	山本 智章	新潟リハビリテーション病院
委員	山崎 薫	磐田市立総合病院整形外科
	宮腰 尚久	秋田大学医学部整形外科
	沖本 信和	沖本クリニック

イ. 委員会開催

6月9日(日)本郷事務所

ウ. 事業の概要

本委員会の活動目的として、二次骨折予防の実現のための資材を作成し、広く一般市民への啓発を推進するとともに、日本整形外科学会、日本骨折治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本リハビリテーション医学会、日本老年医学会等との連携を推進する。

① 二次骨折予防の目的、意義、内容について、患者用資材の作成と配布

二次骨折予防のリーフレットの概要を委員会で協議、配布対象として患者とその家族、そして医療介護スタッフの共有連絡の“手帖”の形式で作成する。

主な編集内容として、骨折は連鎖すること、自分の骨の現状を知ること、骨粗鬆症治療薬について、簡単セルフエクササイズ、転倒予防のポイント、二次骨折予防のための栄養などをマンガやイラストを入れてわかりやすく構成する。現在最終校正中で、令和2年度早々に発行できるように準備を進めている。

(7) 運動器疼痛対策事業

ア. 委員会の構成

担当理事	池内 昌彦	高知大学医学部整形外科教室
委員	牛田 享宏	愛知医科大学学際的痛みセンター
	鉄永 倫子	岡山大学病院整形外科、脊椎・脊髄グループ
	園畑 素樹	佐賀大学医学部整形外科学講座
	松平 浩	東京大学附属病院
	三木 健司	早石病院
	矢吹 省司	福島県立医科大学医学部整形外科学講座

イ. 委員会開催

11月30日(土) 東京・六本木ヒルズ

ウ. 事業の概要

平成29年度以降中断していた運動器疼痛対策事業の再開を目指し、令和2年度から実施する事業の内容を11月30日(土)に開催した委員会で検討した。

事業の目的は、運動器疼痛がもたらすQOLの低下や社会的損失の現状について情報発信し、啓発活動を通して運動器疼痛対策の重要性について広く一般に周知する。

また、運動器疼痛対策に関するエビデンスを、一般市民と医療者それぞれが必要とする有用な情報として整理・発信し、運動器の健康づくりに寄与する。

これらの目的を達成するために、令和2年度以降次の事業を推進する方針を確認した。

① 季刊誌『Moving』による情報発信

令和2年度の掲載内容と担当委員を次の通り決めた。

第35号(3月) i 膝の痛み(池内理事)

第 36 号 (6 月) ii いわゆる「むち打ち症」(三木委員)

第 38 号 (12 月) iii 慢性痛と笑い(鉄永委員)

以下は令和 3 年発行の第 39 号以下の掲載とする。

iv ホルモンと痛みの関係(牛田委員) v 腰痛 (矢吹委員)

- ② ホームページに教育コンテンツの掲載
- ③ 痛みセルフケアに関する小冊子作成
- ④ 講演会やワークショップへの協力
- ⑤ 関連学会におけるシンポジウム・パネルディスカッション企画提案

(8) ロコモ認知度調査の実施(継続事業)

ロコモ認知度の調査をマクロミル社に依頼、3 月 19 日(火)~21 日(木)に事前調査(1 万サンプル)と同月 22 日(金)、23 日(土)に本調査を実施した。

その結果、言葉は聞いたことがある「認知」は 44.8%、言葉の意味も知っている「理解」は、18.7%だった。性×年齢別では、女性 60 代、女性 70 代の「理解」「認知」が高くなっている。

全体としてほぼ横ばいで、昨年度(2018 年度)より「認知」は 0.7%上がり、「理解」は 1.6%下がった。調査は、2022 年まで継続する。

4. 運動器関連事業申請の許可

平成 31・令和元年度内、以下の運動器関連事業の後援申請があり許可した。

- (1) セミナー「ロコモ対策 運動器疾患／骨・関節フォーラム」について 後援申請
- (2) フジテレビ秋の祭典『あなたは多数派！？メジャーランド』番組内でのロコモ認知度調査報告書の一部を使用
- (3) (株)医学書院刊行予定の『序章 整形外科とは』に「運動器の健康」世界運動のロゴの使用許可
- (4) 第 14 回「治療的乗馬」の第 1 回「馬のいる領域」研究集会(2020 年 2 月 15・16 日開催)後援申請
- (5) 第 6 回日本転倒予防学会学術集会の後援名義申請
- (6) 第 9 回日本転倒予防学会 転倒予防指導士基礎講習会 後援申請
- (7) 第 10 回日本転倒予防学会 転倒予防指導士基礎講習会 後援申請
- (8) (株)南江堂発刊『予防と産業の理学療法』も保険調査票の転載許可申請

以上